

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月22日

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keiyobank.co.jp/)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名 取締役頭取	特定取引勘定設置の有無	無
	氏名 綿貫 弘一	米国会計基準採用の有無	無
問合せ先責任者	役職名 常務取締役総合企画部長	T E L (043)222-2121	(大代表)
	氏名 小島 信夫	中間決算取締役会開催日	平成17年11月22日

1.平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)		中間(当期)純利益 (対前年中間期)	
	百万円	増減率 %	百万円	増減率 %	百万円	増減率 %
平成17年9月中間期	35,654	(7.7)	8,678	(20.2)	4,909	(19.2)
平成16年9月中間期	33,100	(4.0)	10,872	(158.0)	6,079	(223.4)
平成17年3月期	67,319		20,673		11,591	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	16	96	16	95
平成16年9月中間期	21	16	21	15
平成17年3月期	40	08	40	06

(注) 持分法投資損益

平成17年9月中間期 - 百万円 平成16年9月中間期 - 百万円 平成17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結)

平成17年9月中間期 289,436,068株 平成16年9月中間期 287,387,287株 平成17年3月期 287,631,805株
会計処理の方法の変更 有

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成17年9月中間期	2,907,834	148,659	5.1	513	12	10.76
平成16年9月中間期	2,855,200	133,468	4.7	464	46	9.96
平成17年3月期	2,850,567	144,907	5.1	500	82	10.39

(注) 期末発行済株式数(連結)

平成17年9月中間期 289,718,038株 平成16年9月中間期 287,361,550株 平成17年3月期 289,216,686株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	22,362	25,036	687	90,418
平成16年9月中間期	34,220	73,130	736	130,910
平成17年3月期	34,013	110,106	681	93,779

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	67,000	21,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 42銭

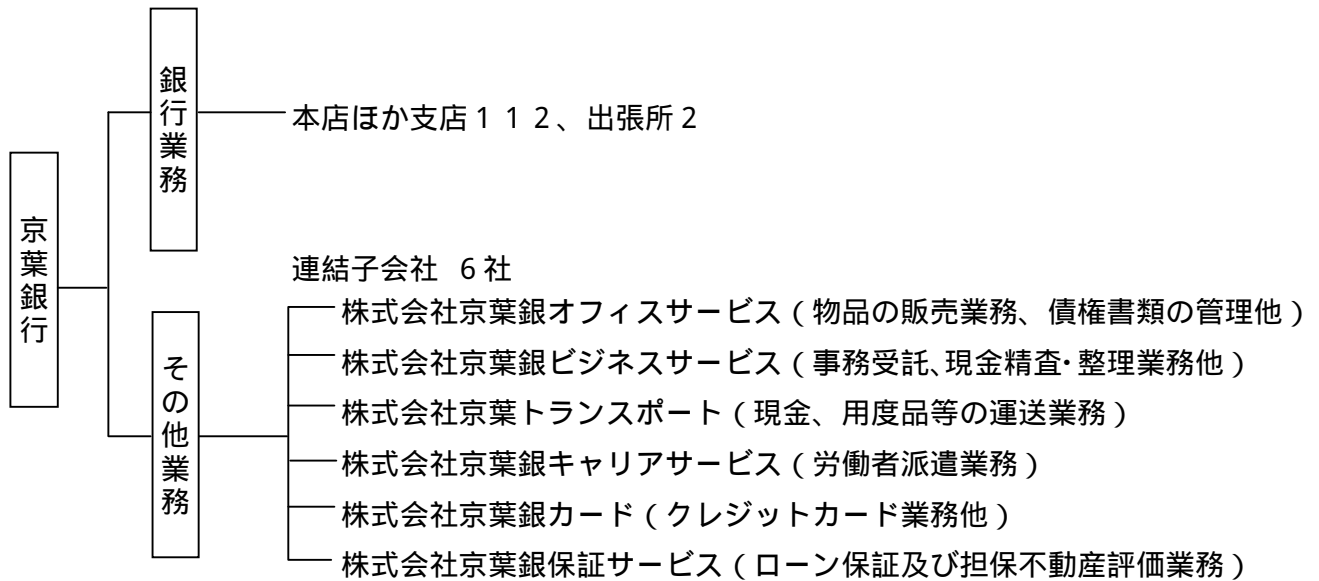
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要素によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

企業集団は、当行、連結子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、「収益力の強化」、「企業再生と地域社会の活性化」、「経営管理力の強化」、「お客様、株主、地域社会からの厚い信頼の獲得と従業員満足度の向上」を経営課題として掲げ、『お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行』を目指しております。

新たな未来に向け地域とともに発展していくため、お客様のニーズに真摯に取り組み、高い利便性と解決機能を継続して提供していくことでお客様から信頼される、活力あふれる銀行づくりに努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。この方針に従いまして、中間配当金は1株当たり3円とさせていただきます。これは、平成16年9月期の中間配当金2円50銭と比較し50銭の増配となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるための有用な施策のひとつであります。現在当行株式の投資単位の水準などを勘案すると、直ちに実施する必要があるとは考えておりません。今後も市場の要請や当行の業績、株価等について十分留意したうえで、慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当行は、平成17年度及び18年度の2年間を期間とする第12次中期経営計画「New STAGE 2007」を策定し、以下の各指標を目標としております。

項目	平成18年度
コア業務純益	270億円
当期純利益	130億円
自己資本Tier 比率	10.5%程度
ROE（当期純利益ベース）	8.5%以上
ROA（当期純利益ベース）	0.5%程度
不良債権比率（金融再生法）	3%台
OHR（経費÷業務粗利益）	55%程度
業務粗利益に占める役務収支比率	10%程度

5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(1) 経営の環境

平成17年度上期の経済金融情勢を振り返りますと、景気は緩やかな回復傾向が続きました。企業の債務圧縮が進み、収益力が回復したことなどを背景に設備投資は増加基調を維持しました。好調な企業業績を受けて雇用者所得は増加し、個人消費についても底堅く推移しました。また、銀行で販売した株式投資信託の残高比率が8月末で50%を上回るなど、貯蓄から投資への流れがよいよ鮮明になってまいりました。

当行の経営基盤であります千葉県経済に関しましては、住宅販売が高水準を維持し、小売業も一部で上向きの動きが見られました。また県北西部では地価の下げ止まりや上昇が見られるなど、全体として緩やかに回復してはいるものの、百貨店販売や家電販売が振るわず消費全体としては盛り上がり欠ける状態が続き、回復に向けた動きには力強さが見られませんでした。

このような経済・金融環境のもと、当行は大胆なビジネスモデルの転換を図りつつお客様の利便性を最優先した諸施策を実施してまいりました。特に、平成16年4月には従来の母店子店制を大胆に転換し、狭域高密度営業を行う10カ店の個人特化店をスタートさせましたが、この個人特化店の成功を受け平成17年4月には新たに10カ店の増設を行ないました。更に企業が多い商圈に法人特化店13カ店、法人推進店2カ店を設置するなど、法人営業を効率的に手がける体制を整え、環境の変化やお客様のニーズに対応してまいりました。

(2) 対処すべき課題

平成16年12月、金融庁から金融改革プログラムが発表され、平成17年3月にはこれを受ける形で「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が発表されました。当行ではこうした課題に対応すべく、平成17年4月に期間を平成17年度及び18年度とした第12次中期経営計画「New STAGE 2007～新たな価値創造への挑戦～」をスタートさせました。また、平成17年8月には同アクションプログラムに基づいた「地域密着型金融推進計画」を公表いたしました。この中では目指す銀行像として『お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行』を掲げ、さまざまなライフステージに応じ付加価値の高い確かな商品・サービス・情報などを提案するため、人材の育成に力を入れるとともに、平成18年1月を目処に遺言信託業務を開始すべく準備を進めており、「総合的資産運用提案型」のビジネスモデルを推進してまいります。

組織面においては、第12次中期経営計画の推進体制を整えるべく、平成17年4月にグループ制の導入による本部組織のフラット化を図り、併せて営業力・企画力の強化、個人リテール部門の機能強化を目的とした本部機構の改定を行いました。また「企業経営相談室」につきましては、従来の再生業務にとどまらず、これまで蓄積したノウハウを活かしM&Aなどの経営支援業務を手がけていくことが重要であるとの認識から、「融資第一部」から分離し独立した部署といたしました。これにより地域活性化への取組みをさらに強化してまいります。

お客様が銀行を選択する上で重要となるお取引の安全性確保という点につきましては、経営の最優先事項と位置づけ、お客様の個人情報保護に関する各種規定の制定、情報管理責任者の任命、システム面での対応など万全の態勢を整えております。中でも貸金庫サービスにおける指血流認証システムはセキュリティ対策として大変ご好評をいただいております。また、社会問題化している偽造キャッシュカード問題につきましては、「ATMによる1日1口座当たり支払限度額変更サービス」や「ATMでの暗証番号変更サービス」、キャッシュカード発行の際に誕生日等の類推されやすい暗証番号を設定できないようにするなど、以前より不正取引の発生防止に積極的に取り組んでおりますが、これらに加え、平成17年度上期には、ATM画面の「覗き見防止遮光フィルタ」の設置も完了いたしました。今後もICカードによる本人確認の導入検討など、安全性の一層の向上に努めてまいります。

これからも皆様からの厚い信頼を未来へと繋げていくために、地域社会にお役に立てる銀行として役職員一同努力を重ねてまいります。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することは、株主の権利・利益を保護し、平等性を維持する上で欠かせない要素であり、企業価値を高め、長期的にそれを維持していくことで、株主の皆様をはじめとする当行の全ての関係者（ステークホルダー）の満足度向上に直結するものと認識しております。当行が企業としての社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保することが必要不可欠であり、以下のような態勢の整備及び各種施策に積極的に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営管理組織の内容

当行は監査役制度を採用しております。監査役は4名（うち社外監査役2名）であり、取締役会をはじめとする各種経営会議等に必要に応じて出席し、意見を述べております。

当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会の他、常務会や業務分掌規定及び職務権限規定等の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としております。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言等を得ております。

当行が株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対して責務を果たすため、取締役は善良なる管理者としての注意義務・職務に対する忠実義務を履行し、監査役（会）及び取締役会は、違法行為や社会通念上不適切な行為等の発生を未然に防止するための牽制機能を発揮しております。

内部管理体制の整備状況

当行では監査部による検証を通じ、内部管理体制を強化し銀行組織の機能充実を図っております。監査部は、業務監査グループ3名、与信監査グループ2名、検査グループ17名で構成されており、監査役監査及び会計監査と相互連携のうえ、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役や監査役及び取締役会へ報告しております。

社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しております。また、事務リスクやシステムリスク等につきましては、内部管理体制の有効性・適切性に関する監査を実施しております。

会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する岩原淳一、増田正志の2名であります。このうち増田正志の継続監査年数は12年であり、同監査法人において策定された交代計画に基づき、平成18年3月期会計期間をもって交代する予定となっております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であります。

社外監査役との関係

社外監査役の勝又基夫氏及びその親族が議決権を所有する法人に対し、一般の取引条件と同等の基準で資金の貸付を行っております。これ以外に当行と社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は特にございません。

リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当行では、リスク管理基本規定をはじめとするリスク管理規定体系を整備し、リスク管理

の方針や管理の方法を明確にしています。具体的には、融資・市場・事務・システム等各部門において適切なリスク管理を行うとともに、総合企画部リスク管理グループが、リスク管理統括部署として一元的に管理状況をチェックし、リスクの把握及びコントロールを行っています。

リスクを管理・協議するための組織としては、リスク管理委員会とALM委員会を設置しています。リスク管理委員会は、銀行内において各種リスクに対する認識の統一を図り、リスク管理を重視する企業風土の醸成や、リスク管理体制全般について協議することを目的としています。一方ALM委員会は、資産・負債の総合管理について検討し、リスクを極小化して収益を極大化すべく、経営意思決定のための報告・提言を行うことを目的としています。

コンプライアンスにつきましては、総務部担当役員をコンプライアンス担当役員とし、総務部法務室をコンプライアンス統括部署と定め、定期的に本部所管部署によるコンプライアンス連絡会でコンプライアンスに対する方針等を協議するとともに、全営業店及び本部各部署に法令遵守担当者を配置し、職場での啓蒙やコンプライアンス研修等を行っています。また、銀行員としての行動規範や法令遵守ガイダンス、融資取組時の規範等を盛り込んだコンプライアンスファイルを役職員全員が所持し、日常業務等における指針・手引書として活用し意識の徹底を図る等、コンプライアンス体制の強化に努めています。

7. 親会社等に関する事項

該当する親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

資金利益につきましては、有価証券の積極的な運用により有価証券利息配当金が増収となる一方、貸出金利回の低下により貸出金利息が減収となったため、前中間期比99百万円減益となり262億48百万円となりました。

役務取引等利益につきましては、金融商品販売の順調な拡大により役務取引等収益が大幅な増収となったこと等から、前中間期比6億9百万円増益となり26億11百万円となりました。

一方、自己査定基準に則り厳格な自己査定を実施し、将来的に発生する懸念のある貸倒れリスクを前倒しで処理した結果、不良債権処理費用が前中間期比63億8百万円増加し75億82百万円となったことから、経常利益は前中間期比21億94百万円減少し86億78百万円、中間純利益は前中間期比11億70百万円減少し49億9百万円となりました。

2. 財政状態

(1) 主要勘定

預金

預金残高は順調に推移し、当中間期末残高は2兆6,741億円となり、17年3月末に比べ447億円の増加となりました。一方、個人預金は145億円増加し2兆2,109億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、82.6%と高水準を維持しております。

また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の金融商品販売が順調であったことにより、これらの商品に個人預金を加えた個人預かり資産全体の残高は、17年3月末比712億円増加し、2兆4,351億円となりました。

貸出金

貸出金については、新規法人開拓推進による事業性貸出の増強、スコアリングを活用した中小企業向け無担保ローンの積極的な推進に取り組んだ結果、「BANKビジネスローン」や千葉県信用保証協会と提携した「ダッシュ5,000」「スパート3,000」などの中小企業向け商品が好調に推移いたしました。その結果、当中間期末残高は17年3月末比82億円増加し1兆9,282億円となりました。

有価証券

預金増加分をより積極的に有価証券にて運用した結果、当中間期末残高は7,758億円となり、17年3月末比418億円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金の増加を主因として、営業活動によるキャッシュ・フローは223億円となり、有価証券の取得を主因として、投資活動によるキャッシュ・フローは250億円となりました。また、配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は前中間期比404億円減少し、当中間期末残高は904億円となりました。

(3) 自己資本比率

国内基準による連結自己資本比率は10.76%、単体自己資本比率は10.66%となりました。

3. 店舗

有人店舗では、平成17年6月に成田西支店、平成17年7月に新習志野支店にそれぞれ指血流認証システムを装備した、全自動貸金庫の増設を行いました。

無人店舗（店舗外現金自動設備）では、「蘇我支店ホームズ蘇我店出張所」を新設するとともに、「本町支店道場出張所」他2カ所を廃止いたしました。

これにより当中間期末の有人店舗数は113カ店、2出張所の計115カ店、無人店舗は145カ所となりました。また、平成17年5月よりセブン銀行（旧アイワイバンク銀行）とのATM利用提携を開始いたしました。

4. 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目においては「当行」という）の事業等のリスクに関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下の通りです。

当行は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万一リスクが顕在化した場合は迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

(1) 不良債権に係るリスク

当行の不良債権は、景気の動向、不動産価格や株価等の変動、当行の融資先の経営状況によって当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済情勢等を踏まえて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒額が引当金計上時点の前提や見積りと乖離して貸倒引当金を超えるおそれがあります。

また、担保価値の下落その他の予期せぬ事情により、当行は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。ただし、これまでの実績を見る限り自己査定は極めて厳格に行われており、ランクダウンによる引き当ては予想の範囲内に収まっております。

(2) 保有株式の価格変動に係るリスク

当行が保有している市場性のある株式について、株式市場の動向によっては減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招く可能性があります。ただし、株式の保有は自己資本額の30%程度に抑制しており、全体に与える影響は軽微となるよう管理しております。

(3) 保有債券等の価格変動に係るリスク

当行は国債を中心とした各種の債券の保有や売買を行っております。これらは、金利、発行体の信用、債券の需給環境等が変動するリスクにさらされており、予期せぬ市場変動により業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。ただし、期間別の保有残高を均等になるよう努めており、ローリング効果が効くよう心がけております。

(4) 自己資本に係るリスク

当行が法令で求められている自己資本比率の水準を維持できない場合、金融庁から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。自己資本に影響を与える主な要因は以下の通りです。

- ・不良債権処理額の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・債務者の信用力の低下によって生じる与信関係費用の増加
- ・保有する有価証券の価値の低下
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更

ただし、公的資金及び劣後性資金の取り入れは一切なく、資本の質は極めて高いため、影響度は少ないものと認識しております。

(5) 金融業界の諸環境変化に係るリスク

当行は各種の法律、規制、実務慣行等に従って業務を行っておりますが、将来これらが変更された場合、業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当行の預金残高の約83%は個人のお客様の預金であり、給振、年金等の振込みにより安定的な増加を続けております。多様化するお客様の資産運用ニーズに対応すべく金融商品の取次ぎ販売等に注力しており、規制緩和による業務エリアの拡大を展望した経営を行っております。

(6) 情報資産のリスク

顧客情報等の漏えい、紛失、改ざん、不正利用等が発生した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当行は、これらに対応するため情報管理に関する規定を定め、各部署に責任者を設置するなど厳正な情報管理体制を構築しております。

(7) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行は千葉県を営業基盤とする地域金融機関であり、千葉県の経済情勢が悪化した場合、業容の拡大が図れないほか信用リスクが増加するなど業績に悪影響を受ける可能性があります。また、千葉県を中心に地震や台風などの自然災害等が発生した場合、その影響により当行の資産が毀損、また貸出先の業績が悪化するなどの事態が発生し、当行の業務遂行や業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

5. 業績の見通し

《単体》

(単位：百万円)

	平成17年度予想	平成16年度実績	平成17年 9月期実績
経常収益	66,000	66,086	35,062
経常利益	21,000	20,605	8,563
当期(中間)純利益	12,000	11,468	4,825
コア業務純益	26,000	25,870	12,553

《連結》

(単位：百万円)

	平成17年度予想	平成16年度実績	平成17年 9月期実績
経常収益	67,000	67,319	35,654
経常利益	21,000	20,673	8,678
当期(中間)純利益	12,000	11,591	4,909

中間連結貸借対照表
(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	94,565	預 金	2,674,188
コールローン及び買入手形	24,635	譲 渡 性 預 金	17,368
商品有価証券	1,120	借 用 金	8
有 価 証 券	775,836	外 国 為 替	64
貸 出 金	1,928,278	そ の 他 負 債	14,567
外 国 為 替	614	賞 与 引 当 金	1,142
そ の 他 資 産	10,494	退 職 給 付 引 当 金	14,593
動 産 不 動 産	43,929	再評価に係る繰延税金負債	6,525
繰 延 税 金 資 産	27,783	支 払 承 諾	30,242
支 払 承 諾 見 返	30,242	負 債 の 部 合 計	2,758,699
貸 倒 引 当 金	29,664	(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	475
		(資本の部)	
		資 本 金	49,759
		資 本 剰 余 金	39,706
		利 益 剰 余 金	41,271
		土 地 再 評 価 差 額 金	5,373
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,936
		自 己 株 式	388
		資 本 の 部 合 計	148,659
資 産 の 部 合 計	2,907,834	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,907,834

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,546百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理 |
11. 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

13. 当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 5,150百万円

15. 動産不動産の減価償却累計額 38,849百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,107百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,653百万円、延滞債権額は58,412百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は399百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,397百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,863百万円であります。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,462百万円であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,080百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,298百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,283百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券142,478百万円及びその他資産64百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は3,040百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

25. 1株当たりの純資産額 513円11銭

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 1,120百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 6百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	50,119百万円	51,684百万円	1,564百万円	1,585百万円	20百万円
社 債	17,533	17,718	185	305	119
合 計	67,652	69,402	1,749	1,890	140

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	37,932百万円	54,179百万円	16,246百万円	16,835百万円	588百万円
債 券	646,918	652,391	5,472	7,922	2,450
国 債	511,753	515,217	3,463	5,117	1,653
地 方 債	65,258	66,181	923	1,306	382
社 債	69,906	70,991	1,085	1,499	414
合 計	684,851	706,570	21,719	24,758	3,038

なお、上記の評価差額から繰延税金負債8,783百万円を差し引いた金額12,936百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

27. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,667百万円	3,567百万円	- 百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	450百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,161百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	62,409百万円	137,369 百万円	412,307 百万円	108,407百万円
国 債	50,830	73,004	351,625	89,876
地 方 債	3,521	34,326	28,333	-
社 債	8,058	30,038	32,348	18,531
合 計	62,409	137,369	412,307	108,407

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、558,285百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は194百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては各資産の金額から直接控除しております。

中間連結損益計算書

自平成17年4月1日

至平成17年9月30日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	35,654
資 金 運 用 収 益	26,653
(うち貸出金利息)	(21,605)
(うち有価証券利息配当金)	(4,953)
役 務 取 引 等 収 益	4,657
そ の 他 業 務 収 益	436
そ の 他 経 常 収 益	3,907
経 常 費 用	26,976
資 金 調 達 費 用	405
(うち預金利息)	(387)
役 務 取 引 等 費 用	2,045
そ の 他 業 務 費 用	414
営 業 経 費	16,021
そ の 他 経 常 費 用	8,089
経 常 利 益	8,678
特 別 利 益	9
特 別 損 失	234
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	8,453
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	341
法 人 税 等 調 整 額	3,192
少 数 株 主 利 益	10
中 間 純 利 益	4,909

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 16円96銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 16円95銭

4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 7,570百万円を含んでおります。

5. 当行は、千葉県内の営業用土地等2件の動産不動産について減損損失を計上しております。

これらの営業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額194百万円(土地188百万円、建物5百万円、動産0百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結剰余金計算書

自 平成17年4月 1日

至 平成17年9月30日

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	39,704
資本剰余金増加高	1
自己株式処分差益	1
資本剰余金減少高	-
資本剰余金中間期末残高	39,706
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	37,415
利益剰余金増加高	4,909
中間純利益	4,909
利益剰余金減少高	1,053
配当金	863
役員賞与	63
土地再評価差額金取崩額	127
利益剰余金中間期末残高	41,271

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月 1日
至 平成17年9月30日

(単位：百万円)

項 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	8,453
減価償却費	1,155
減損損失	194
貸倒引当金の増加額	2,220
賞与引当金の増加額	12
退職給付引当金の増加額	288
資金運用収益	21,700
資金調達費用	405
有価証券関係損益()	8,539
動産不動産処分損益()	39
貸出金の純増()減	8,253
預金の純増減()	44,736
譲渡性預金の純増減()	2,586
借入金の純増減()	0
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	61
コールローン等の純増()減	20,133
外国為替(資産)の純増()減	727
外国為替(負債)の純増減()	6
資金運用による収入	23,668
資金調達による支出	1,731
役員賞与の支払額	63
その他	685
小計	22,859
法人税等の支払額	496
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,362
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	68,792
有価証券の売却による収入	32,383
有価証券の償還による収入	7,381
投資活動としての資金運用による収入	4,953
動産不動産の取得による支出	1,051
動産不動産の売却による収入	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,036
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	863
少数株主への配当金支払額	4
自己株式の取得による支出	62
自己株式の売却による収入	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	687
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	3,361
・ 現金及び現金同等物の期首残高	93,779
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	90,418

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金預け金勘定	94,565 百万円
日本銀行以外への預け金	4,146 百万円
現金及び現金同等物	<u>90,418 百万円</u>

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間期末 (A)	平成16年中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	94,565	134,430	39,864	97,987	3,422
コールローン及び買入手形	24,635	23,941	693	4,501	20,133
商品有価証券	1,120	2,152	1,032	1,835	715
有価証券	775,836	683,093	92,743	733,986	41,850
貸出金	1,928,278	1,910,039	18,238	1,920,025	8,253
外国為替	614	1,042	428	1,341	727
その他資産	10,494	11,064	570	9,893	601
動産不動産	43,929	43,638	290	44,222	293
繰延税金資産	27,783	39,466	11,683	31,809	4,026
支払承諾見返	30,242	35,228	4,986	32,408	2,166
貸倒引当金	29,664	28,898	765	27,443	2,220
資産の部合計	2,907,834	2,855,200	52,633	2,850,567	57,267
(負債の部)					
預渡性預金	2,674,188	2,644,477	29,710	2,629,451	44,736
借入金	17,368	13,601	3,767	14,781	2,586
外国為替	8	8	0	8	0
その他負債	64	50	13	70	6
賞与引当金	14,567	7,742	6,825	7,761	6,806
退職給付引当金	1,142	1,167	24	1,129	12
退職給付に係る繰延税金負債	14,593	14,138	454	14,881	288
再評価に係る繰延税金負債	6,525	4,725	1,800	4,725	1,800
支払承諾	30,242	35,228	4,986	32,408	2,166
負債の部合計	2,758,699	2,721,140	37,559	2,705,217	53,482
(少数株主持分)					
少数株主持分	475	591	115	442	33
(資本の部)					
資本金	49,759	49,759	-	49,759	-
資本剰余金	39,706	39,705	1	39,704	1
利益剰余金	41,271	32,458	8,812	37,415	3,856
土地再評価差額金	5,373	6,959	1,586	6,959	1,586
その他有価証券評価差額金	12,936	5,686	7,250	11,580	1,355
自己株式	388	1,100	712	512	124
資本の部合計	148,659	133,468	15,190	144,907	3,751
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,907,834	2,855,200	52,633	2,850,567	57,267

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年中間期 (A)	平成16年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	35,654	33,100	2,553	67,319
資 金 運 用 収 益	26,653	26,790	136	53,627
(うち貸出金利息)	(21,605)	(22,070)	(465)	(44,153)
(うち有価証券利息配当金)	(4,953)	(4,683)	(269)	(9,377)
役 務 取 引 等 収 益	4,657	3,901	756	8,309
そ の 他 業 務 収 益	436	2,055	1,618	3,003
そ の 他 経 常 収 益	3,907	354	3,552	2,379
経 常 費 用	26,976	22,228	4,748	46,646
資 金 調 達 費 用	405	442	36	851
(うち預金利息)	(387)	(432)	(44)	(828)
役 務 取 引 等 費 用	2,045	1,898	147	3,347
そ の 他 業 務 費 用	414	1,658	1,243	2,329
営 業 経 費	16,021	16,487	465	32,858
そ の 他 経 常 費 用	8,089	1,741	6,347	7,257
経 常 利 益	8,678	10,872	2,194	20,673
特 別 利 益	9	5	3	21
特 別 損 失	234	524	290	1,083
税金等調整前中間(当期)純利益	8,453	10,353	1,900	19,611
法 人 税、住民税 及び 事業税	341	281	59	341
法 人 税 等 調 整 額	3,192	3,953	761	7,788
少 数 株 主 利 益	10	38	28	110
(は少数株主損失)				
中 間 (当 期) 純 利 益	4,909	6,079	1,170	11,591

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間期 (A)	平成16年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	39,704	39,704	-	39,704
資本剰余金増加高	1	0	1	-
自己株式処分差益	1	0	1	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	39,706	39,705	1	39,704
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	37,415	27,114	10,301	27,114
利益剰余金増加高	4,909	6,079	1,170	11,771
中間(当期)純利益	4,909	6,079	1,170	11,591
連結子会社の減少に伴う増加高	-	-	-	180
利益剰余金減少高	1,053	735	318	1,470
配当金	863	713	150	1,428
役員賞与	63	-	63	-
自己株式処分差損	-	-	-	20
土地再評価差額金取崩額	127	21	105	21
利益剰余金中間期末(期末)残高	41,271	32,458	8,812	37,415

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年中間期 (A)	平成16年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,453	10,353	1,900	19,611
減価償却費	1,155	1,042	112	2,343
減損損失	194	-	194	-
貸倒引当金の増加額	2,220	5,979	8,199	7,433
賞与引当金の増加額	12	18	5	19
退職給付引当金の増加額	288	623	911	1,366
資金運用収益	21,700	22,106	406	44,249
資金調達費用	405	442	36	851
有価証券関係損益()	8,539	4,590	3,949	10,775
動産不動産処分損益()	39	59	19	152
貸出金の純増()減	8,253	14,787	6,534	24,772
預金の純増減()	44,736	46,553	1,816	31,527
譲渡性預金の純増減()	2,586	746	1,839	1,927
借入金の純増減()	0	0	0	0
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	61	792	731	103
コールローン等の純増()減	20,133	32	20,101	19,407
外国為替(資産)の純増()減	727	31	758	329
外国為替(負債)の純増減()	6	27	21	7
資金運用による収入	23,668	21,863	1,804	43,860
資金調達による支出	1,731	575	1,155	1,224
役員賞与の支払額	63	-	63	-
その他	685	4	690	1,798
小計	22,859	34,370	11,510	34,136
法人税等の支払額	496	149	346	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,362	34,220	11,857	34,013
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	68,792	209,859	141,067	327,932
有価証券の売却による収入	32,383	124,457	92,074	189,522
有価証券の償還による収入	7,381	8,415	1,034	21,606
投資活動としての資金運用による収入	4,953	4,683	269	9,377
動産不動産の取得による支出	1,051	1,010	41	3,040
動産不動産の売却による収入	89	182	92	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,036	73,130	48,093	110,106
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	863	713	150	1,428
少数株主への配当金支払額	4	7	2	7
自己株式取得による支出	62	18	44	66
自己株式売却による収入	243	2	240	820
財務活動によるキャッシュ・フロー	687	736	49	681
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	3,361	39,646	36,285	76,774
・ 現金及び現金同等物の期首残高	93,779	170,557	76,778	170,557
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	3
・ 現金及び現金同等物の期末残高	90,418	130,910	40,492	93,779

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	6 社	
株式会社京葉トランスポート		株式会社京葉銀キャリアサービス
株式会社京葉銀オフィスサービス		株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀ビジネスサービス		株式会社京葉銀保証サービス
非連結の子会社		該当ありません。

(2) 持分法適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社、 関連会社	該当ありません。
持分法非適用の非連結の子会社、 関連会社	該当ありません。

(3) 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。	
9月末日	6 社

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

有価証券関係

1. 有価証券

注 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(当中間連結会計期間末)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成17年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,119	51,684	1,564	1,585	20
地方債	-	-	-	-	-
社債	17,533	17,718	185	305	119
その他	-	-	-	-	-
合計	67,652	69,402	1,749	1,890	140

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成17年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	37,932	54,179	16,246	16,835	588
債券	646,918	652,391	5,472	7,922	2,450
国債	511,753	515,217	3,463	5,117	1,653
地方債	65,258	66,181	923	1,306	382
社債	69,906	70,991	1,085	1,499	414
その他	-	-	-	-	-
合計	684,851	706,570	21,719	24,758	3,038

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

(平成17年9月30日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	450
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,161

(前中間連結会計期間末)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成16年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,125	50,950	824	1,007	183
地方債	-	-	-	-	-
社債	18,639	18,740	101	213	112
その他	-	-	-	-	-
合計	68,765	69,690	925	1,221	295

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成16年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	38,532	42,190	3,657	6,919	3,261
債券	564,765	570,654	5,889	8,682	2,793
国債	426,738	429,536	2,797	4,730	1,932
地方債	62,722	64,112	1,390	1,783	393
社債	75,305	77,006	1,701	2,167	466
その他	-	-	-	-	-
合計	603,298	612,844	9,546	15,601	6,054

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

(平成16年9月30日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	270
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,211

(前連結会計年度末)

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,835	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成17年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,122	52,177	2,054	2,054	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	18,180	18,531	351	384	32
その他	-	-	-	-	-
合計	68,302	70,708	2,405	2,438	32

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	37,656	45,359	7,702	9,061	1,359
債券	607,143	618,884	11,741	12,613	871
国債	475,111	483,313	8,201	8,532	330
地方債	62,371	64,011	1,640	1,906	266
社債	69,659	71,559	1,899	2,174	274
その他	-	-	-	-	-
合計	644,799	664,243	19,443	21,675	2,231

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	123,979	2,904	1,459

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

(平成17年3月31日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	270
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,168

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		28,910	164,961	383,670	109,915
国債		18,500	103,722	320,772	90,440
地方債		2,430	34,004	27,576	-
社債		7,979	27,234	35,321	19,474
その他		-	-	-	-
合計		28,910	164,961	383,670	109,915

2. 金銭の信託

(当中間連結会計期間末)

該当ありません。

(前中間連結会計期間末)

該当ありません。

(前連結会計年度末)

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(当中間連結会計期間末)

(単位：百万円)

	(平成17年9月30日現在)
評価差額	21,719
その他有価証券	21,719
()繰延税金負債	8,783
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,936
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	12,936

(前中間連結会計期間末)

(単位：百万円)

	(平成16年9月30日現在)
評価差額	9,546
その他有価証券	9,546
()繰延税金負債	3,860
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,686
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	5,686

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

	(平成17年3月31日現在)
評価差額	19,443
その他有価証券	19,443
()繰延税金負債	7,863
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,580
()少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	11,580

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。